



シンポジウムでは、障害者千人雇用の取り組みについて意見が交わされた

一人の社会人として暮らす

総社スタイルの雇用を目指す

総社発 障害者千人雇用が日本を変える！



厚生労働省障害者雇用対策課 山田雅彦 課長

障害のある人の就労者数が500人に達したことを記念したフォーラムが開催されました。フォーラムでは、国の障害者雇用施策や今後の障害者千人雇用事業の課題などについて話し合われました。



社会福祉法人旭川荘 江草安彦 名誉理事長



片岡聡一 総社市長



川崎医療福祉大学医療福祉学部 大田晋 教授

市は、障害のある人1000人の雇用を目標とし、雇用の場の創設や就労の安定化に向けた施策に取り組んでいます。7月1日現在、障害のある人の就労者数は526人。目標の1000人の半分、500人を突破したことを記念して8月5日、総合福祉センターでフォーラムが開かれ、約2000人の参加者は、障害者雇用の現状や課題、国や市が進めている施策への理解を深めました。

◆現状と国の取り組み

フォーラムの第1部では、厚生労働省障害者雇用対策課の山田雅彦課長が、「障害者雇用の現状と今後の課題」と題して講演。全国の障害者雇用の雇用者数は平成23年6月1日現在で36万6千人。8年連続で過去最高となり、「障害者雇用が着実に進展している」と報告しました。その要因の一つは、「障害者が企業の期待に応え、がんばっていることと、企業の工夫が良い循環を生んでいること」とし、障害者の雇用への理解を深めるためにも「マスコミはがんばっている企業や障害者をもつと

取り上げてほしい」と話しました。今後の課題については、「中小企業の取り組みの遅れ」、「重度的障害者や精神障害者の雇用」、「教育・福祉から雇用への移行拡大」であり、これらを解決するための支援策が必要としました。そして「働ける障害者は働くことを目指してほしい。働いて苦労はしたが、充実した人生だと、障害者自身が実感できるような雇用施策を進めたい」と、自身の思いを熱く語りました。

法人旭川荘の江草安彦名誉理事長、片岡聡一総社市長の3人のパネリストが意見交換しました。

◆これまでの取り組み
市長は、「障害者が特別支援学校を卒業した後の行き場所をつくる」との思いから「障害者千人雇用」をスタート。障害者千人雇用センターの設置や農業分野での雇用など、総社流のスタイルについて説明しました。

「働ける障害者は働くことを目指してほしい。働いて苦労はしたが、充実した人生だと障害者自身が実感できる雇用施策を」——山田雅彦

◆今後の課題
「障害者雇用は中小企業や地方圏が受け皿に向いている。地方都市が雇用を伸ばせるかが課題」と山田さん。市長は、「500人達成は、働ける人が働いた結果。これからはペースダウンする」と話した。

◆総社流を全国へ広げる
市長は、「総社が1000人の雇用を達成したら、日本全国の自治体は同じことをやる。障害者の生きざまや居場所が変わる」と話し、大田さんが、「総社どうじゃ」といえるようなまちを目指しましょう」と締めました。

問い合わせ 福祉課障がい福祉係 (☎08269)